

① 解散届出書の記載例

第14号様式

施行規則で定まった様式です。
川崎市以外の様式では受理できません。

解 散 届 出 書

年 月 日

届出書の提出日を記載してください。

(宛先) 川崎市長

主たる事務所の所在地

神奈川県川崎市〇〇区△△1丁目2番3号

法人名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

清算人 住所又は居所

神奈川県川崎市〇〇区△△4丁目5番6号

氏名 ○ ○ ○ ○

電話番号 ×××-□□□-△△△△

FAX番号 ×××-□□□-△△△△

いずれかに○をつけてください。
(社員総会の決議による解散の場合
には、1に○をつけてください。)

特定非営利活動促進法第31条第1項第(①・2・4・6)号に掲げる事由により特定非営利活動法人を解散しましたので、同条第4条の規定により届け出ます。

解 散 の 理 由	例1：法人の目的を達成したため。 例2：〇〇〇〇により、事業継続が困難な状況になったため。 (例1・例2のように、解散理由を具体的に記入してください。)
残 余 財 産 の 処 分 方 法	残余財産ない場合 ⇒ 残余財産なし。 残余財産がある場合 ⇒ 総会の決議により、〇〇法人 〇〇〇〇に帰属させることとした。

- 備考 1 (1・2・4・6)については、該当するものを○で囲んでください。
2 解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書を添付してください。